



近年の日本の援助要請研究の動向について : 援助要請者, 対象となる問題, 援助要請相手の観点から

山本, 謙治
齊藤, 誠一

(Citation)

神戸大学発達・臨床心理学研究, 18:63-68

(Issue Date)

2019-03-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81011703>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81011703>



近年の日本における援助要請研究の動向について

——援助要請者、対象となる問題、援助要請相手の観点から——

A Survey on Recent Researches concerning Help-seeking in Japan

山本 謙治* 齊藤 誠一 **

Kenji YAMAMOTO* Seiichi SAITO**

要約：日本における援助要請研究はこの 10 年ほどで急速に増加してきたと言われている（水野，2017）。一方で，特に，臨床場面における援助要請研究については，研究者個々の支援現場における問題意識から研究が発端しているものが多く，場面や問題の細分化，あるいは，援助要請の場面をまたいで共通する要因と場面固有の要因が明確でない，などの問題が存在する。本研究では，この 10 年ほどの日本における援助要請研究について，「誰が」「何について」「誰に」援助要請をおこなうことを対象としたものか，その領域や傾向を示すことにより，今後明らかにすべき問題を呈示することを目的とする。

キーワード：援助要請，研究動向，共通性と個別性

1. はじめに

私たちの日常生活は必要に応じていろいろな人の援助を受けることで成り立っており，自分が困った時には適切な方法で他者に助けを求める行動が必要となる（太田，2005）。要請される援助やサポート内容の例として，橋本（2012）は，道案内や募金といった面識のない間柄で行われる一過性のもの，親族や友人，職場の同僚や近隣などにおける日常的なもの，医療や福祉・教育などにおける対人援助専門職に対するもの，教育場面における学業的援助要請あるいは心理社会的援助要請のほか，地方公共団体への生活保護申請や，ドメスティック・バイオレンスの被害者による NPO などが運営するシェルターへの保護申し出などを挙げ，その内容は多岐に亘るとしている。また，適時適切に援助を求められることの重要性についても指摘がなされており，例えば，厚生労働省（2017）の『自殺対策白書』によれば，「児童生徒の段階において，自殺予防に資する学び（複数回答）」という問いに対して最も多かった回答が「周囲の人に助けを求めることが恥ずかしくないこと（71.2%）」であったという事実は援助要請の重要性を示しているといえよう。

人に助けを求める意識や行動は「援助要請」あるいは「被援助志向性」として研究されており，その定義について，「援助要請」に関しては DePaulo（1983）の「個人が問題やニーズを抱えており，他者が時間，労力，資源を費やしてくれることによってその問題が解決もしくは軽減されるものであり，ニーズを抱えた個人が他者に対して直接的に援助を要請する行動」，「被援助志向性」については水野・石隈（1999）の「個人が，情緒的，行動的問題および現実生活における中心的な問題で，カウンセリングやメンタルヘルスサービスの専門家，教師などの職業的な援助者および友人・家族などのインフォーマルな援助者に援助を求めるかどうかについての認知的枠組み」という言説がしばしば引用される。

また両者を区別せず，包括的に「援助要請」として取り上げるものも多い。

援助要請研究に関して，永井（2017）によれば，質問紙を用いた研究が盛んになるきっかけとなったのは，海外においては心理的問題の専門家への援助要請態度尺度（Attitudes Toward Seeking Professional Psychological Help Scale）の作成（Fisher & Turner, 1970）であるとされる。以降，各国で援助要請に関する研究が進められてきたが，その中で，援助要請態度や援助要請に関連する個人要因には文化差や国による差があることが見出されてきた。その例として，Taylor et al.（2004）の，ヨーロッパ系アメリカ人に比べてアジア系アメリカ人はサポート要請に消極的であり，この文化差はアジア人の関係懸念（relationship concern）の高さによって媒介される，とするものや，一言・新谷・松見（2008）の，被援助に伴う心理的負債感の規定因として，欧米文化では自己利益が，日本文化では他者コストの影響が相対的に大きいことを見出したものなどがある。

このように，援助要請は対象となる問題が多岐に亘るうえ，扱う内容や問題が同様であっても文化や民族による違いを考慮する必要があり，各国でそれぞれの国や文化等の実情に即した研究がおこなわれている。

2. 問題と目的

我が国の援助要請研究はここ 10 年ほどで急速に研究が増加しているが（水野，2017），それ以前の中心的論点は，人が援助要請に至る心的過程を明らかにしようとするものであり，その代表例として，高木（1998）によるプロセス・モデルが挙げられる。このモデルによれば，援助要請には，①自己の問題への気づき，②問題の重大性の評価，③自己の問題能力への査定，④援助要請の意思決定，⑤潜在的援助者の探求，⑥要請方策の検討，⑦要請の

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程
** 神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授

2018 年 11 月 30 日 受付
2019 年 1 月 31 日 受理

評価という7つの段階が存在するとされる。こうした心的過程の研究とともに研究の対象とされてきたのが、援助要請に影響を与える、もしくは援助要請を抑制する要因や変数である。その一例として、水野・石隈(1999)はそれまでの諸外国の先行研究をレビューし、援助要請に影響を及ぼす要因や変数を以下の4つに大別した。すなわち、性差・年齢・教育レベルと収入・文化背景の違いといった「デモグラフィック要因」、ソーシャルサポート・事前の援助経験の有無からなる「ネットワーク変数」、自尊心・帰属スタイル・自己開示などの「パーソナリティ変数」、および「個人の問題の深刻さ・症状」である。また、太田(2005)は人に助けを求めにくい心理的な要因として「自尊心が傷つくから」、「世間の目を気にするから」、「相手(援助者)の言い分(やり方)を尊重しなければならないから」、「助けを求めることで重荷(申し訳なさ・負債感)を感じるから」、「だれでも『自分一人の力でやりたい』気持ちがあるから」の5つを挙げている。近年の援助要請研究の動向をまとめた竹ヶ原(2014)は、援助要請を規定する要因の研究は「援助要請者の個人内要因」、「援助要請者と援助者の相互作用的要因」、「援助要請者と援助者のギャップ」、「周囲の他者と個人の関係」の4つの側面に大別されるとした。

このような状況を踏まえ、近年の援助要請研究における問題点を大きく2点挙げることができる。一つ目は援助要請に関する結果の研究間の不一致(永井, 2017)で、その原因としては、先述の通り、援助要請には要請する側の心理的要因や、要請する側とされる側の相互作用的要因、あるいは文化的背景による差など多数の要因が交絡しており、条件を統制して比較・分析することの難しさがあると考えられる。そしてもう一つが、調査対象者や調査対象領域の細分化や偏在である。とりわけ臨床心理学における援助要請研究は、学校教育・医療などの各領域における実際の支援現場の問題意識や実践的支援を視野に実施されており、その結果、「誰が誰に対しておこなう援助要請か」という点で細分化しやすくなっており(永井・木村・飯田・本田・水野, 2017)、未だ取り上げられていない問題領域や対象者が多く存在するものと考えられる。

一つ目の問題点(研究間の結果不一致)については、同様の問題が海外でも指摘されており、研究間の共通性を見出す方策として、同様の複数の研究結果を、効果量という指標を用いて統合するメタ分析という手法が採用されている。ナムら(Nam et al., 2013)のメタ分析において心理的問題に関する援助要請態度と関連をもつ要因として、「利益の予期」、「セルフスティグマ」などが見出されている。こうした海外での研究を踏まえ、日本においても水野ら(2014)が心理的援助要請研究に関するメタ分析を試みている。

一方で、研究領域や対象の偏在について、宮仕(2010)はこれまでの日本の心理的援助要請に関する研究の大半は大学生を対象としたもので、職業人を対象としたものは皆無に近いとの指摘をしているものの、その実態や全体像については明らかにされていない。援助要請に関する先行研究動向において分析の対象とされてきたのは主として援助要請に関わる要因や変数であり、援助要請の領域や対象についての定量的な分析はおこなわれていないのが実情である。

近年の日本は社会の無縁化が進んでいると言われて久しい(浦, 2015)。無縁化とは、経済のグローバル化にともなう人材の流動性の高まりと、それによる見知らぬ他者への無条件の信頼の低下、さらにその結果としての近所づきあいや近隣関係の希薄化などを指す。その背景には社会経済的格差の拡大影響があるといわれており、社会経済的格差の拡大は人々の間の希望格差の拡大を介して他者への無関心や相互不信に繋がるとされる(山田, 2004; 浦, 2009)。こうした社会状況下において、心理的問題を抱え、さらにはそうした状況におかれても援助要請をおこなわない、あるいはおこなえない人の数は増えているものと考えられる。このような社会の現状を鑑み、従来の援助要請研究で取り上げられてきた(もしくは取り上げられてこなかった)領域や調査対象者の実態の概要を明らかにすることは今後の研究に資するものであると考ええる。そこで、本研究においては、特に急速に研究が増加してきたとされるここ10年について、その援助要請研究が「誰が」「何(どういった問題)を」「誰に」援助要請するのかを取り上げたものであるのかについて、その傾向、特徴を明らかにすることを目的とする。

3. 方法 調査対象

先行研究において援助要請を取り扱ってきた心理学の領域として教育心理学、発達心理学、社会心理学、臨床心理学などがあり、また、領域を定めないものや領域横断的に取り扱われることもあることから、心理学全般として取り上げられたものも調査の対象とした。

具体的には、2008年(度)から2017年(度)の10年間に刊行された心理学関連の学会刊行誌、『心理学研究』(第79巻～第88巻)、『教育心理学研究』(第56巻～第65巻)、『発達心理学研究』(第19巻～第28巻)、『社会心理学研究』(第24巻～第33巻)、『心理臨床学研究』(第26巻～第35巻)、『カウンセリング研究』(第41巻～第50巻)に掲載された論文を対象とし、書評や展望論文およびこれらに類するものについては調査の対象から除外した。

調査内容

対象となった論文の中から、題名に「援助要請」、「被援助志向性」を含むものを抽出し、各論文の刊行年度、著者名、援助要請者の属性(誰が)、援助要請対象となる問題(何を)、援助要請相手の属性(誰に)、について内容を確認した。

4. 結果

抽出された論文は24編であった。発表年次別には、2008年が3編、2009年が1編、2010年が3編、2011年が2編、2012年2編、2013年が2編、2014年が3編、2015年が2編、2016年1編、2017年が5編であった。掲載誌別には、『カウンセリング研究』が最多で10編、『教育心理学研究』で7編、『心理学研究』、『心理臨床学研究』が各3編、『社会心理学研究』が1編、『発達心理学研究』が0編であった。

援助要請者の属性については、主要なものを挙げると、最も多か

ったのが大学生（9編），次いで中学生（6編）となった。

援助要請の対象となる問題については，調査対象者にとって一般的に多いとされる問題（例えば，大学生ならば，人間関係・学業・進路など。「悩み全般」と表記。）を扱った論文が最も多く11編で，次いで抑うつや強い不安などの心理的問題が7編，その他は中学生における学習問題，母親にとっての子育て問題など悩みの内容をより具体化（場面設定）したものが続く形となった。

援助要請相手の属性については，原則として，論文題名もしくは論文中で用いられている表記に従い区分した。ただし，「専門家」と「専門職」など表記が異なるだけで同一内容と判断された場合には同じ区分として扱うこととした。その結果，精神科といった医療機関・大学の学生相談室などの相談機関（もしくはその専門機関に勤務する精神疾患や心理療法の専門家）が7編で最も多く，相手を限定せず，家族・友人・専門家（問題場面によっては教師）といった，海外を含む先行研究で多く用いられてきた区分に従って分けて尋ねるというものも同程度みられた。

抽出された論文毎の詳細を Table1 に掲げる

5. 考察

本研究では，近年の日本の援助要請研究について，永井（2017）のこれまでの援助要請研究が「誰の誰に対するものか」細分化しやすかった，という指摘などを踏まえ，従来取り上げられることがなかった，「援助要請者の属性」「援助要請の対象となる問題」「援助要請相手の属性」の観点から具体的に研究の詳細を分析することを試みた。

結果，抽出された24編の論文のうち，援助要請者については大学生と中学生のみで15編と全体の6割を超えた一方，一般成人を対象としたものは1編のみ，また高校生・高齢者を対象とした研究はみられなかった。このことから，援助要請に関する先行研究においては研究領域の偏在，あるいは取り上げられていない問題が存在することが明らかになったといえよう。

具体的には，成人・高齢者を対象とした研究が少なく，援助要請者の年齢層が大学生以下に偏っているということが挙げられる。社会的には先に述べた「無縁化」の進行が指摘されており，若年層の貧困化，離婚の増加に伴う母子世帯の増加とその貧困化，あるいは独居老人の孤独死の問題など，援助が必要な状況にあって助けを求めようとしない，あるいは求められない人々が多く存在するものと考えられ，そうした人々の援助要請に関わる要因や心的過程を明らかにしていくことは必要であり意義のあることであると考えられる。

次に，援助要請の対象となる問題については，抑うつや不安といった心理的問題を扱った研究および，具体的な場面を特定しないか，もしくは包括的に扱っておこなわれている研究が多いことも明らかとなった。前者の心理的問題について，こうした問題に関する援助要請行動の生起に関する研究は数多くなされており（梅垣，2017），本研究でもその傾向が示されたといえるが，一方で，「うつ病はライフイベントに大きく影響を受ける精神疾患である（佐々木，2015, p.427）」にもかかわらず，心理的な問題の原因や引き金となるライフイベントそのものや，その解決を目的とした援助要請にはあまり焦点が当てられていないのが現状である。ま

た，後者の，援助要請場面を特定しないという点については，例えば，永井（2013）では，大学生に「対人関係」「恋愛・異性」「性格・外見」「健康」「卒業後の進路や将来」「学力・能力」という6つの悩みを提示し，「もしこのことで悩み，一人で解決できないとしたら，誰かに相談すると思うか」という問いに対し5件法で回答を求め，それを合算して「全般的援助要請意図」として扱っている。こうした手法は個人の傾向を把握するうえで有効である反面，永井自身（2017）が指摘するように，援助要請・被援助志向性研究が目指す大きな目標のひとつは，問題を抱える人々が適切な援助を求めることができるような支援・介入の方法を確立することであるとするならば，場面毎の援助要請意図の生起過程や関連要因の特徴や相異点を明らかにしていくことは今後の課題といえよう。

援助要請の対象となる問題については，多くの研究がそれ以前の研究に倣う形で，（例えば大学生にとっての）一般的，かつ広範な悩みや心理的問題を取り上げているが，それぞれの援助要請者にとって援助が必要な問題が何か，という点についても時代による変化が起きていることも考えられ，より詳細な検討が必要であると思われる。

さらに，日本における援助要請研究の特徴として，発達の視点からの援助要請研究がほぼみられないことも明らかとなった。援助要請意図と関連する個人要因として指摘されるものの一つに自尊感情が挙げられる（e.g.，永井，2010）が，自尊感情には年齢による差や（同年齢においても）調査年による変動が存在する（小塩・岡田・茂垣・並川・脇田，2014）ことも示されており，たとえば，心理的問題で専門家に対する援助要請意図に関する大学生を調査対象とした研究結果をそのまま成人に当てはめることができるかどうかには疑問が残る。しかし，先行研究には調査対象者や得られた知見の適用可能な範囲について論文題名などに明示していないものも多く，研究結果の一般性についての検証が十分であるとは言い難い。縦断研究・コホート研究・調査対象者を拡大した追試，などの手法で得られた知見の一般性について検証していくことも今後の課題であると考えられる。そうした中で援助要請に関して，その問題ごとに異なる要因や問題に関わらず共通する要因についても明らかになっていくと考えられ，今後の研究が待たれるところである。

Table1

近年の援助要請研究の概要

出版年	著者	援助要請者(誰が)	問題(何を)	援助要請相手(誰に)	論文概要
2008	瀬尾	中学生	学習	教師	学習場面での援助要請において援助者としての教師が果たす役割を明らかにすることを目的とした研究。調査対象者は中学生・中学教師。
	田村・石隈	中学校教師	職場	不特定	中学校教師の被援助志向性を規定する要因を明らかにすることを目的とした研究。調査対象者は中学校教師。
	木村・水野	大学生	心理的問題	相談機関(専門家)	大学生の学生相談に対する被援助志向性を予測する要因を明らかにすることを目的とした研究。調査対象者は大学生。
2009	本田・石隈・新井	中学生	悩み全般	家族・友人・教師	中学生の悩み経験と援助要請行動が対人関係適応感に与える影響に関する研究。調査対象は中学生。
2010	永井	大学生	悩み全般	家族・友人・専門家	援助要請に関連するソーシャルネットワークその他の要因と大学生の一般的悩みに関する援助要請意図の関連を検討することを目的とした研究。調査対象は大学生。
2011	本田・新井	母親	子育て	家族・友人・教師・専門家	援助要請に関連するソーシャルネットワークその他の要因と大学生の一般的悩みに関する援助要請意図の関連を検討することを目的とした研究。調査対象者は子育て中の母親。
	大畠	看護師	悩み全般	不特定	看護師を対象とした心理専門職などに対する援助要請意図尺度の作成および信頼性・妥当性の検討。調査対象者は看護師。
	中岡・児玉	大学生	心理的問題	相談機関(専門家)	大学生の心理カウンセリングに対する援助要請不安尺度と援助要請期待尺度の作成。調査対象者は大学生。
2012	本田・新井・石隈	中学生	悩み全般	家族・友人・教師	中学生の友人、教師、家族に対する飛燕女子高生尺度の作成及び信頼性・妥当性の検討。調査対象者は中学生。
	田村・水野・石隈	教職志望大学生	実習	教職実習先	教育実習における教職志望者の被援助志向性を規定する要因の検討を目的とした研究。調査対象者は教職実習を終えた大学生。
	梅垣・木村	大学生	悩み全般	家族・友人・専門家	大学生の抑うつ症状における援助要請における楽観的認知バイアスの影響を検討することを目的とした研究。調査対象者は大学生。
2013	永井	大学生	悩み全般	友人	援助要請自立型、援助要請過剰型、援助要請回避型という三つの援助要請スタイルを測定する尺度の作成と信頼性・妥当性の検討。調査対象者は大学生。一部縦断研究を含む。
2014	安田・久田	看護師	心理的問題	相談機関(専門家)	看護師における心理専門職への援助要請意図・援助要請態度における促進要因の検討。調査対象者は看護師。
	木村・梅垣・水野	大学生	心理的問題	相談機関(専門家)	大学生の抑うつおよび希死念慮の問題に関する学生相談機関への援助要請行動のプロセス(意思決定)の関連要因の検討。調査対象者は大学生。
	阿部・太田	中学生	悩み全般	教師	中学生における、自己愛傾向の程度による、教師からの叱りの動機予測が援助要請態度に与える影響の検討。調査対象者は中学生。
2015	永井・松田	小学生	悩み全般	友人・教師	小学生の援助要請に対してソーシャルスキルおよび対人的自己効力感が与える影響の検討を目的とした研究。調査対象者は小学生。
	橋本	成人	悩み全般	家族・友人・専門家	貢献感と援助要請の関連に及ぼす互恵性規範の増幅効果を検討した研究。調査対象者は有職成人。
	本田・新井・石隈	中学生	悩み全般	家族・友人・専門家	援助要請行動から適応感に至るプロセスモデルの構築と検討を目的とした研究。調査対象者は中学生。
2016	永井	大学生	悩み全般	友人	大学生の友人関係の取り方の特徴と、友人関係と学校適応感の関連を検討することを目的とした研究。調査対象者は大学生。
2017	竹ヶ原・安保	大学生	人間関係	最も親しい人	援助要請者が予測する援助者の情動とコストが援助要請意図に与える影響の検討を目的とした研究。調査対象者は大学生。
	梅垣	大学生	心理的問題	相談機関(専門家)	心理的問題に関する援助要請行動と援助要請態度・意図の関連の検討を目的とした研究。調査対象者は大学生。
	山中・平石	中学生	いやがらせ被害	友人・教師	中学生におけるいやがらせ被害時の友人と教師への援助要請方略の検討(尺度作成を含む)。調査対象者は中学生。
	前川・金井	成人	心理的問題	相談機関(専門家)	労働者におけるメンタルヘルス専門機関への援助要請プロセスについて、被援助者の内的体験に焦点を当てて検討することを目的とした研究。調査対象者は相談機関利用経験のある成人。
	本田・水野	不特定	心理的問題	相談機関(専門家)	援助要請への介入研究を「援助要請に焦点を当てたカウセンシング」としてとらえ直し、援助要請への介入研究の現状を展望し研究・実践上の課題を示すことを目的とした研究。先行研究の整理がその内容で新たな調査は実施せず。

引用文献

- 阿部 晋吾・太田 仁 (2014). 中学生の叱られ経験後の援助要請態度——自己愛傾向による差異—— 教育心理学研究, 62, 294-304.
- DePaulo, B. M. (1983). Perspectives on help-seeking. In B. M. DePaulo, A. Nadler, & J. D. Fisher (Eds.), *New directions in helping* Vol.2. *Help-seeking* (pp. 3-12). New York: Academic Press.
- Fisher, E. H. & Turner, J. L. (1970). Orientations to seeking professional help: Development and research utility of an attitude scale. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 35, 79-90.
- 橋本 剛 (2012). なぜ「助けて」と言えないのか?——援助要請の社会心理学—— 吉田 俊和・橋本 剛・小川 一美 (編) 対人関係の社会心理学 (pp. 145-166) ナカニシヤ出版
- 一言 英文・新谷 優・松見 淳子 (2008). 自己の利益と他者のコスト——心理的負債の日米間比較研究—— 感情心理学研究, 16, 3-24.
- 本田 真大・新井 邦二郎 (2010). 幼児をもつ母親の子育ての悩みに関する援助要請行動に影響を与える要因の検討 カウンセリング研究, 43, 51-60.
- 本田 真大・新井 邦二郎・石隈 利紀 (2011). 中学生の友人, 教師, 家族に対する被援助志向性尺度の作成 カウンセリング研究, 44, 254-263.
- 本田 真大・新井 邦二郎・石隈 利紀 (2015). 援助要請行動から適応感に至るプロセスモデルの構築 カウンセリング研究, 48, 65-74.
- 本田 真大・石隈 利紀・新井 邦二郎 (2009). 中学生の悩みの経験と援助要請行動が対人関係適応感に与える影響 カウンセリング研究, 42, 176-184.
- 木村 真人・水野 治久 (2008). 大学生の学生相談に対する被援助志向性の予測——周囲からの利用期待に着目して—— カウンセリング研究, 41, 235-244.
- 木村 真人・水野 治久 (2017). 援助要請に焦点を当てたカウンセリングに関する理論的検証 カウンセリング研究, 50, 23-31.
- 木村 真人・梅垣 佑介・水野 治久 (2014). 学生相談機関に対する大学生の援助要請行動のプロセスとその関連要因——抑うつと自殺念慮の問題に焦点をあてて—— 教育心理学研究, 62, 173-186.
- 厚生労働省 (2017). 平成 29 年版自殺対策白書 日経印刷
- 前川 由美子・金井 篤子 (2017). メンタルヘルス専門機関に対する労働者の援助要請プロセス 心理臨床学研究, 35, 364-375.
- 宮仕 聖子 (2010). 心理的援助要請態度を抑制する要因についての検討——悩みの深さ、自己スティグマとの関連から—— 日本女子大学大学院人間社会研究科紀要, 16, 153-172.
- 水野 治久 (2017). 援助要請・被援助志向性の研究と実践 永井 智・本田 真大・飯田 敏晴・木村 真人 (編) 援助要請と被援助志向性の心理学 (pp. 1-13) 金子書房
- 水野 治久・石隈 利紀 (1999). 被援助志向性, 被援助行動に関する研究の動向 教育心理学研究, 47, 530-539.
- 水野 治久・木村 真人・永井 智 (2014). 我が国における心理的援助要請に関するメタ分析 (1) ——ソーシャルサポートおよび自尊感情との関連の検討. 日本心理学会第 78 会大会発表論文集, 379.
- 永井 暁行 (2016). 大学生の友人関係における援助要請およびソーシャル・サポートと学校適応の関連 教育心理学研究, 64, 199-211.
- 永井 智 (2010). 大学生における援助要請意図——主要な要因間の関連から見た援助要請意図の規定因—— 教育心理学研究, 58, 46-56.
- 永井 智 (2013). 援助要請スタイル尺度の作成——縦断調査による実際の援助要請行動との関連から—— 教育心理学研究, 61, 44-55.
- 永井 智 (2017). これまでの援助要請・被援助志向性研究 永井 智・本田 真大・飯田 敏晴・木村 真人 (編) 援助要請と被援助志向性の心理学 (pp. 14-22) 金子書房
- 永井 智・木村 真人・飯田 敏晴・本田 真大・水野 治久 (2017). 今後の援助要請研究における理論的課題と実践的課題 永井 智・本田 真大・飯田 敏晴・木村 真人 (編) 援助要請と被援助志向性の心理学 (pp. 195-205) 金子書房
- 永井 智・松田 侑子 (2014). ソーシャルスキルおよび対人的自己効力感が小学生における援助要請に与える影響の検討 カウンセリング研究, 47, 147-158.
- 中岡 千幸・兒玉 憲一 (2011). 大学生の心理カウンセリングに対する援助要請不安尺度と援助要請期待尺度の作成 心理臨床学研究, 29, 486-491.
- Nam, S. K., Choi, S. I., Lee, J. H., Lee, M. K., Kim, A. R., & Lee, S. M. (2013). Psychological factors in college students' attitudes toward seeking professional psychological help: A meta analysis. *Professional Psychology: Research and Practice*, 44, 37-45.
- 大畠 みどり (2010). 看護師用援助要請意図尺度の作成 カウンセリング研究, 43, 212-219.
- 小塩 真司・岡田 涼・茂垣 まどか・並川 努・脇田 貴文 (2014). 自尊感情平均値に及ぼす年齢と調査年の影響——Rosenbergの自尊感情尺度日本語版のメタ分析—— 教育心理学研究, 62, 273-282.
- 太田 仁 (2005). たすけを求める心と行動——援助要請の心理学—— 金子書房
- 佐々木 淳 (2015). うつの理解と支援 丹野 義彦・石垣 琢磨・

- 毛利 伊吹・佐々木 淳・杉山 明子 臨床心理学 (pp. 413-434)
有斐閣
- 瀬尾 美紀子 (2008). 学習上の援助要請における教師の役割——指導スタイルとサポート的態度に着目した検討—— 教育心理学研究, *56*, 243-255.
- 高木 修 (1998). 人を助ける心——援助行動の社会心理学——
—— サイエンス社
- 竹ヶ原 靖子 (2014). 援助要請行動の研究動向と今後の展望——援助要請者と援助者の相互作用の観点から—— 東北大学大学院教育学研究科研究年報, *62*, 167-184.
- 竹ヶ原 靖子・安保 英男 (2017). 援助要請者が予測する援助者の情動とコストが援助要請意図に与える影響 心理学研究, *88*, 72-78.
- 田村 修一・石隈 利紀 (2008). 中学校教師の被援助志向性を規定する要因——会話スキル、校長のリーダーシップおよび職場風土に対する認知に焦点をあてて—— カウンセリング研究, *41*, 224-234.
- 田村 修一・水野 治久・石隈 利紀 (2012). 教職志望者の被援助志向性を規定する要因——教育実習場面に焦点をあてて—— カウンセリング研究, *45*, 29-39.
- Taylor, S. E., Sherman, D. K., Kim, H. S., Jarcho, J., Takagi, K., & Dunagan, M. S. (2004). Culture and social support: Who seeks it and why? *Journal of Personality and Social Psychology*, *87*, 354-362.
- 梅垣 佑介 (2017). 心理的問題に関する援助要請行動と援助要請態度・意図の関連 心理学研究, *88*, 191-196.
- 梅垣 佑介・木村 真人 (2012). 大学生の抑うつ症状の援助要請における楽観的認知バイアス 心理学研究, *83*, 430-439.
- 浦 光博 (2009). 排斥と受容の行動科学——社会と心が作り出す孤立—— サイエンス社
- 浦 光博 (2015). 無縁化する社会 高木 修・竹村 和久 (編) 無縁社会のゆくえ (pp. 104-115) 誠信書房
- 山田 昌弘 (2004). 希望格差社会——『負け組』の絶望感が日本を引き裂く—— 筑摩書房
- 山中 大貴・平石 賢二 (2017). 中学生におけるいやがらせ被害時の友人と教師への援助要請方略への検討——援助要請の性質の違いに着目して—— 教育心理学研究, *65*, 167-182.
- 安田 みどり・久田 満 (2013). 看護師における心理専門職への援助要請態度および意図 心理臨床学研究, *31*, 107-117.